

令和6年度第3回大磯町総合計画審議会結果概要

- 日時 令和7年3月27日（木）午後1時15分から午後3時30分まで
- 場所 大磯町役場本庁舎4階第2委員会室、Web会議
- 出席者（会長）成田委員（学識経験者）
 - （委員）鈴木委員（学識経験者）、トーリー委員（教育長職務代理）、戸塚委員（農業委員会会長）、小泉委員（区長連絡協議会会長）、熊木委員（社会福祉協議会理事）、大塚委員（観光協会副会長）、高橋委員（漁業協同組合）、清水委員（PTA連絡協議会会長）、岩田委員（中郡医師会理事）、小澤委員（株タウンニュース社大磯・二宮・中井編集室副編集長）、池田委員（公募町民）※オンライン参加、沖山委員（公募町民）
- 事務局 政策総務部参事（政策担当）、政策課長、政策課担当職員
- 傍聴者 0名
- 議題（1）大磯町第五次総合計画前期基本計画実施計画書 2025年（令和7年度）について
 - （2）令和5年度総合戦略事業の評価検証について
 - （3）大磯町第五次総合計画後期基本計画策定の進捗について

○会議記録

1. 委嘱状の交付

・町長あいさつ

委員の皆様については、お忙しい中、総合計画審議会委員を引き受けていただき、感謝申し上げます。また、町行政についても日頃より御理解、御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

総合計画審議会においては、町の最上位計画となる総合計画について、御審議していただくことになる。

大磯町では、令和3年に「第五次総合計画」を策定し、まちの将来像である「紺碧の海に緑の映える住みよい大磯」を掲げ、「人口減少に歯止めをかける」ため、子育て、教育、福祉・健康など、様々な施策を展開している。

また、令和7年度は「町民まんなか引力年」をテーマに掲げ、「引力」となる大磯町の「魅力」を最大限に生かし、すべての人が「わくわく」する体験を通じて、活躍されている町民のライフスタイルに憧れ、大磯町に「住みたい」、「住み続けたい」と思っただけのような彩り豊かな政策推進に取り組んでいく。

こうした中、現在の第五次総合計画の「前期基本計画」が令和7年度で終了することから、令和8年度からスタートする新たな基本計画となる「後期基本計画」の策定を令和7年度中に進めていく。今後、委員の皆様には、現行計画の成果と課題を踏まえて、町が作成した骨子案、素案に対して様々な視点からの御意見を賜り、より良い計画を作り上げていきたいと考えている。より良い計画というのは、赤ちゃんからお年寄りまでわくわくと楽しく暮らせる大磯のまちづくりにつながる計画である。

よろしくお願ひしたい。

2. 会長・職務代理者の選出

- ・互選により、会長を次のとおり選出

○会長・・・成田委員

- ・会長が次のとおり職務代理者を指名

○職務代理者・・・鈴木委員

- ・会長あいさつ

本日の審議会の案件は3点で、1点目が「第五次総合計画前期基本計画実施計画書について」であり、令和7年度の総合計画の認定事業がまとまったということで、事務局より報告がある。

次に、2点目が「令和5年度総合戦略事業の評価検証について」であり、前回の審議会にて、総合戦略事業の評価を踏まえた今後の町の方向性について、事務局より報告がある。

最後に、3点目が「大磯町第五次総合計画後期基本計画策定の進捗について」であり、現在進めている総合計画後期基本計画策定の進捗について、事務局より報告がある。

3. 報告

- (1) 大磯町第五次総合計画前期基本計画実施計画書 2025年（令和7年度）について

資料1に基づき大磯町第五次総合計画前期基本計画実施計画書 2025年（令和7年度）について事務局から説明を行い、次のとおり質疑応答が行われた。

- ◎ 12ページ目「新庁舎整備事業」は変わらず続いているということによろしいか。（委員）

○ 予定通り進んでいる。（事務局）

- ◎ 新庁舎の完成はいつ頃を予定しているのか。（会長）

○ 令和10年に完成を予定している。（事務局）

- ◎ 実施計画書は議会に報告をしているか。(委員)
- 既に報告済みである。(事務局)
- ◎ 新庁舎整備事業について、事業者の想定と町の全体事業費の差異が 10 億円ほどあり、入札できなかつたと聞いているが、状況はどうなっているか。(委員)
- 新庁舎整備については、今後、担当課から町民説明会の場などで進捗状況等を伝える予定である。(事務局)
- ◎ 新庁舎整備事業について落札する事業者がないという話を伺っている。今後どうなっていくのか。(委員)
- 庁舎の建替えを進めている他自治体においても同様の状況であるが、物価高騰や人件費の高騰などの影響を受けている。新庁舎整備事業は、設計施工一括発注方式で一つの事業者と契約して進めていく予定であり、複数の事業者とヒアリングをした中で、当初 43 億円で見込んでいた。しかし、今年度に物価高騰の影響をさらに受け、当初の事業費より 15 億円程度の上乗せをしないと工事ができないという話になり、町側の提案価格 43 億円では整備ができないため、入札を中止することになった。このような状況を踏まえ、町民や議会に説明しながら、事業費を上乗せして、本庁舎整備を進めていくこととし、総合計画事業としても進めていく方向性を決定している。なお、令和 10 年の完成を予定しているが、具体的な事業費や現場の働き方改革に関連した内容などの調整があることから、さらに工期が延びる可能性もある。その点についても、決まり次第、説明をさせていただく。(事務局)

(2) 令和 5 年度総合戦略事業の評価検証について

資料 2 に基づき令和 5 年度総合戦略事業の評価検証について事務局から説明を行い、次のとおり質疑応答が行われた。

- ◎ 重点プロジェクト 1 「働く人を応援するプロジェクト」について、もう少し幅広く考えた方がよい。個人的に企業を立ち上げた際に、本社をどこにするか検討をしていたが大磯町からは支援がなかった。しかし、大磯町より小さい自治体でも支援が行われている。コロナ以降の働き方の変化などもあるため、移住促進事業というストレートな取組み以外にも、もう少し幅広く考えていけば大磯町に住んでくれる人も増えるのではないかと思うので検討していただきたい。また、重点プロジェクト 3 「住む人の安心なくらしを守るプロジェクト」について、実施計画書の認定事業をみると、少しハード面に片寄っている印象を受ける。人口 3 万人の町としては、後期基本計画ではソフト面についても色々な仕組みを作っていくべきと感じた。(委員)

- ◎ 重点プロジェクト1「働く人を応援するプロジェクト」の③「働く世代の移住促進事業」について、開成町などでは、人口が増えており、移住定住の取組みが進んでいるように感じるが、他自治体の取組み等を調べているか。(委員)
- 他市町村の移住定住の取組みは調べている。開成町等では移住定住に関連する補助金を創設しているが、それ以外の取組みについては、大磯町と違いはあまりないように感じる。しかし、町のホームページで先輩移住者のページ等を設けるなど見せ方を工夫している印象があるため、その辺りを大磯町も今後は取り組んでいきたいと考えている。(事務局)
- ◎ 町民アンケート調査報告書を見ても、開成町は人口が断トツで増えている。なぜ人口が増えているのかについて、ホームページを確認するだけではなく、実際に現地に足を運び、最近開成町に移住をした方の話を聞くなど積極的に取り組んでほしい。(会長)
- ◎ 移住定住に関連する全国紙等も読んでおり、広報は一つの切り口であり重要であると感じているが、もっと横断的に踏み込んだ移住定住施策に取り組んでほしいということを3年間言い続けている。審議会内で3年間このように報告し受けているが、後期基本計画が始まる前に何かしらアクションをしてほしい。開成町にも何度が訪れたことがあるが、少し変わったまちづくりをしており、企業誘致等も行っている。是非、視察等を行い、政策課の目で確かめて勉強してほしい。(委員)
- ◎ 大磯町にとって移住定住施策は非常に重要である。町民アンケート調査報告書の転入者アンケート結果を見ると、移住してきた人は住民意識が非常に高く、まちづくりにも行政に積極的に関わってほしいと考えている住民が多い印象がある。大磯町は10年単位で見ると流入してきている人が多く、転入と転出を比較すると、転入者が非常に多いので、人口減少をある程度抑えられている。大磯町は生まれ育った住民がずっと定住している自治体と思われているが、これは間違いで、転入者によって成り立っている自治体である。したがって、大磯町への移住について、もっと様々な形で知ってもらう必要があり、それに対して積極的に取り組んでいく必要がある。また、後期基本計画の中でも移住の記載は必ずあると思うが、取組みもひと工夫が必要である。(会長)
- ◎ 人口の社会増減の観点から話すと、海老名市は相鉄線があり通勤に便利である。大磯町にもそのような特性がないと新しい人は入ってこない。観光施策も良いが、定住にはつながらない。そのため、交通や、経済分野で特色があるものを持たないと急激な人口の増加にはなりえない。(委員)
- ◎ 大磯町は都内や横浜市に出やすいというアクセス面のメリットがある。情報発信の仕方をもうひと工夫すると違ってくるのではないか。役場内だけで考えるの

が難しいのであれば、外にも意見をもっと求めるべきである。大磯町の良い面が知られていないという事実があるため、情報発信にひと工夫が必要である。(委員)

- ◎ 以前に比べて移住定住に関する広報は進歩しており、大磯町に興味がある人も増えてきている。しかしながら、受入れ体制として、住む場所が中々見つからないなど、住宅が十分に供給できていない。子育て世代が移住するための住宅を購入できるような移住に適した物件が少ない。この課題を解決する施策が必要になってくる。(委員)
- ◎ 最近是不動産会社が空き地等を探しているのを目にする。駅周辺は住宅が多い印象があるが、西小磯などまだまだ住めるエリアがある。駅から少し距離があるため、シャトル便を出す等、もう少し戦略的に考え、住むところを作る取組みが必要である。(会長)
- ◎ 移住促進にあたり、交通インフラの件など様々なことが関連しているため、移住施策として単純に町のPRをするだけではなく、その裏側にある課題に目を向けた施策が必要となってくる。(委員)
- 移住者の受入れ体制が十分に整っていない現状がある。大磯町の弱点は町内の公共交通の利便性が良くないことであり、そのような課題を解消することで、人が流入してくることが見込まれる。大磯町では、出生数は減少しているが、小学校のクラスの数が減っていない。これは30代から40代の子どもを持つ家庭が移住してきているという特徴である。また、仕事を退職した60代以上の人が移住してきているという特徴もある。その特徴を生かしつつ、20代から50代の生産年齢人口を呼び込んでいかないと行政運営が成り立たなくなってしまう。開成町は駅前にマンションが建設されるなど受入れ体制がしっかりしている。また、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市は、大磯町よりも都心へのアクセスが良い。他自治体との差を埋めるために、大磯町は受入れ体制としての空き家対策や、町内の交通の利便性を充実させていき、後期基本計画では、どのように大磯町の特徴を出していくかを委員の意見を聞きながら町の方向性を示していきたい。(事務局)
- ◎ 大磯町は、都内まで1時間強、横浜市まで40分弱と通勤の便がとても良いと感じている。東京、品川方面だけでなく、新宿、渋谷、恵比寿方面へも一本で行ける湘南新宿ラインが通っているという情報が知られていないのではないかと思うのもったいないと感じている。住宅に関しては、確かに大磯町の西側エリアには新築の家がかなり増えているが、交通インフラの課題があるということはある実感している。(委員)
- ◎ 先日、平塚市総合公園でスポーツイベントがあった。イベントには若い世代が大勢来ており、スポーツコーナーは順番待ちで小さい子どもを連れた人や小学生

の集団、スポーツ指導員なども参加して賑わっていた。このイベントを見た子育て世代の人たちは大磯町より良いと感じるのではないかと思う。大磯町で似たようなイベントを開催した方が良いというわけではなく、平塚市と大磯町の良さを生かしつつ、お互いのイベントに呼び込み合うことで人の動きが生まれると思う。そのため、大磯町で必ずしもハード整備を行う必要はないと考える。また、平塚市と大磯町は電車で5分という距離であるが、東京方面に行くときに大磯駅なら座ることができる。そのようなメリットを上手くPRできると良いのではないか。
(委員)

- ◎ たった一駅であるが平塚市までが東京近郊という印象が強く、大磯町のアクセスの良さが知られていないのではないか。(委員)
- ◎ やはり交通の便を良くするというのは必要である。港の観光施策は県の補助金を使って取り組んでおり良いと思うが、日常生活では利用しない。日常生活で利用するのは駅である。大磯駅は商業施設がないため、帰りに買い物する人は、平塚駅で降りて、また電車に乗る必要がある。そういうことで大磯町は生活面では不便というイメージが付いてしまう。また、二宮駅は南北にロータリーがあり、車が出やすい一方で、大磯駅は一般車がどこで停まって待っていたら良いのか分からず送り迎えに困る人がいる。そのような課題を解決することで移住につながるのではないかと思う。(委員)
- ◎ 重点プロジェクト2「妊娠・出産・子育て・教育の希望をかなえるプロジェクト」について、子育て世代がどこに住みたいか、子育てに向いているのは何かを考えたとき、転入者アンケート結果を見ると、子育てをするなら「自然環境に恵まれたところが良い」と、これが最後の決め手になった人も多いが、大磯町でしっかりとした子育てをすることに對して不満の要素は多い。転入した人も、これから転入を検討している人も、子育てに対して不安と不満を持っている。そのような結果を踏まえると、重点プロジェクト2が大変重要になってくるが、大磯町がどういう子育てをしたいのかが全然見えてこない。取組みも統一感がなく、KPIも何を目標にしているかがわからない。大磯町としてどういう子育てができる町になろうとしているのかが見えてこない。転入してきた方々もこの状況がどうにかならないのかという不満があるのではないか。子育て施策は人口減少を食い止めるポイントであり、大変重要な取組みである。後期基本計画ではまず、ワンフレーズでわかりやすい目標を示し、基本的なイメージができるように策定してほしい。例えば、ワンフレーズの目標を掲げた上でいくつかの取組み内容を位置付け、総合的に進めて結果を作り出すという進め方をしてほしい。(会長)
- ◎ 子育て世代の意見として、横浜市より大磯町は土地が安いから移住をしたという人が圧倒的に多い。大磯町は子育てするのに不便というか拠り所がない。児童

館などがなく、行き場がないため、各家庭がバラバラで子育てをしている現状である。行き場がないため、知り合いも作りづらい。そのような場がない時点で、大磯町は子ども施策に注力をしていないという印象を受ける。未就園児のクラスを設けている幼稚園に行くことでやっと知り合いができる。「こども家庭センター」を設置したという話を聞いているが、理想は児童館のような施設ができることである。それが難しくても子育て世代が楽しく集える場がほしい。児童館などがなくて不便という意見は本当に多くある。図書館へ行っても本は読めるが、遊べない。子どもは汚すことも多いため、汚しても良い楽しい場所となる拠り所がほしい。また、町内には貧困家庭が住んでおり、そういう家庭へ支援している団体もある。民間のボランティア団体が運営する子ども食堂でつながっている子どもたちもいる。そのような具体的な声を汲み取った上で施策を進めてほしい。

例えば、子ども食堂を運営する団体に補助金を出したり、バックアップをしたりすると、町を挙げて子どもたちを育てようとしている気持ちが伝わってくる。

そのような意見を汲み取る場を設けたり、実際にお金を投じるなどしてくれれば、子育て世代としては嬉しい。今の重点プロジェクトは働いている世代を中心とした取組みのように感じており、実際に子どもが楽しめる場づくりや子どもと日中過ごしている方々が喜ぶ具体的な施策があると良い。学校運営協議会では地域の方、保護者、先生で話し合いをしている。内容ははじめの件数や、学校での困り事、先生たちの勤務状況を共有し、先生も子どもも苦労しない環境にするために情報を共有している。このような学校の風通しを良くする活動が機能し、学校が地域に開かれたものになっているため、先生たちには感謝している。地域の理解が得られないと苦情が増えたりするため、お互いの意見が吸い上げられる場が必要である。(委員)

- ◎ 子どもが集える場が必要である。町民アンケート調査報告書の自由記載欄にあったが、二宮町は生涯学習センターラディアンがあり、子どもたちが集える場所がある。すごく良い空間であり、そのような発想を持った施策があると良い。(会長)
- ◎ 教育委員会でも児童館のような子どもが集える場所がないという指摘は度々あり、実際に取り組んでいこうという話も出ていた。理由として、議会での審査が通らなかったり、財政的な要因もあり実現できていない状況だが、これからも言い続けていきたい。新庁舎整備の際に二宮町生涯学習センターラディアンのような施設を含めた建物にしたかどうかという意見も言っていたが、物価高騰等によって計画が進まない。大磯町は保守的なところもあり、何か始めようとしてもそれを動かすことが本当に大変である。子育てはとても大事で、子どもは日本を背負っていく宝であり、大磯町の環境で育った子どもが、一旦出てしまってもま

た大磯町に戻ってくるようなまちづくりが必要である。また、大磯町が良い取組みをしても知られていないことが多いので効果的な広報が必要だが、町ホームページへの掲載や、広報を回覧しても一般の方々はあまり見ていない。移住施策として空き家対策の話があったが、子どもたちのコミュニティの場として活用してもよいのではないか。(委員)

- 委員の意見を聞いた中で納得する点や、昔からの懸案で着手が難しい点があることも認識している。今回は総合戦略事業に対する委員の意見を踏まえた上で、町の今後の方向性を示して理解をいただくことが趣旨である。また、後期基本計画の策定の際に、委員の意見を盛り込みながら、施策を位置付けていければと考えており、次回以降の審議会で再度意見を頂戴したい。(事務局)

(3) 大磯町第五次総合計画後期基本計画策定の進捗について

資料3に基づき大磯町第五次総合計画後期基本計画策定の進捗について事務局から説明を行い、次のとおり質疑応答が行われた。

- ◎ 前期基本計画ではK P Iの設定に課題を感じるものもあったが、総合計画審議会へ意見を求められた時点では、議会にも話を通しており、修正は難しい状況であった。後期基本計画では、そのようなことがないようにしたいが、その辺りのスケジュール感は大丈夫か。(会長)
- 次回の総合計画審議会で報告をする骨子案では、K P Iは位置付けた状態で提示する予定である。その際に設定した背景、該当する取組みなどを丁寧に説明しながら、委員からK P Iの位置付けが正しいのか等の意見を頂戴したいと考えている。(事務局)
- ◎ 骨子案の報告をされた時点でK P Iの修正は可能なのか。(会長)
- 骨子案は議会にも報告を行うため、大きな修正は難しい。しかし、修正等が出てくる旨は伝える予定であるため、細かな内容についての修正は可能であると考えている。(事務局)
- ◎ K P Iは重点プロジェクトの目標を達成するまでの進捗を図るものであり、「平均自立期間」のような目標となる指標を位置付けてはならない。(会長)
- K P Iの進捗を図ることで、重点プロジェクトとして位置付けた施策が最終的に目標を達成しているかどうかを評価いただけるように設定は気を付けたい。(事務局)
- ◎ 前期基本計画では、計画期間が5年間で、コロナなどの社会情勢を勘案しながらK P Iを設定しており、少し数値的に甘い設定の重点プロジェクトもあった。今後も社会情勢が大きく変化することが見込まれる中で、後期基本計画では途中

で目標値を変更することは可能なのか。(委員)

- 基本的には想定はしていない。しかし、社会情勢が大きく変化することで、設定したK P Iや目標値で図る意味が無くなってしまうような場合は委員の意見を踏まえながら、臨機応変に対応していきたい。(事務局)

4. その他

事務局から次回の総合計画審議会の日程について事務連絡を行った。

以上